



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 アルメディオ
 コード番号 7859 URL <http://www.almedio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 靖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 企画・総務・経理担当 (氏名) 井野 博之

TEL 042-511-0500

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,121	20.3	30	82.8	33	78.5	60	49.9
28年3月期	3,918	8.0	177	28.5	154	9.6	121	

(注) 包括利益 29年3月期 0百万円 (98.9%) 28年3月期 73百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	6.60	6.47	2.3	0.9	1.0
28年3月期	13.78	12.92	4.5	4.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,818	2,694	70.5	286.12
28年3月期	3,819	2,715	71.0	304.53

(参考) 自己資本 29年3月期 2,693百万円 28年3月期 2,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	58	106	35	1,071
28年3月期	238	87	132	1,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		2.50	2.50	22	18.1	0.8
29年3月期		0.00		2.50	2.50	23	37.9	0.8
30年3月期(予想)		0.00		2.50	2.50		39.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	3,500	12.1	100	228.9	85	156.5	59	3.2	6.27

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	9,702,316 株	28年3月期	9,192,316 株
期末自己株式数	29年3月期	288,937 株	28年3月期	288,937 株
期中平均株式数	29年3月期	9,231,872 株	28年3月期	8,821,548 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,153	28.4	135		79		18	
28年3月期	3,007	12.7	37		43		55	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	1.97	
28年3月期	6.30	5.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	3,119		2,274		72.9		241.44	
28年3月期	3,115		2,313		74.1		259.34	

(参考) 自己資本 29年3月期 2,272百万円 28年3月期 2,309百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料関係

・当該補足説明資料は、Financial Data Bookとして当社ウェブサイト(<http://www.almedio.co.jp/>)のIRニュースに掲載いたします。Financial Data Bookには、事業別売上高ほか業績推移等をまとめております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、第2四半期連結累計期間までは円高が進行し、輸出関連企業へマイナスの影響を与えたものの、第3四半期連結会計期間以降は円安への転換が好影響を及ぼしました。また、雇用・所得環境の改善に伴い 景気は緩やかな改善基調となったものの、依然として個人消費は弱含んで推移しました。

一方、世界経済は、中国の経済成長の鈍化、英国のEU離脱や米国の新政権に見られる保護主義的な風潮の広がりなどから不確実性が続き、不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、平成28年5月13日付「再成長計画（ReGrowth2016）の実施について」で公表したとおり、各事業計画の進捗を評価し修正するとともに、新たな収益事業の早期育成を目指し事業構造改革をさらに進め、当社企業価値再成長に向けて「経営体制の強化」と「新成長ドライバーの確立」に引き続き取り組みました。

事業構造改革として、プロダクトインスペクション事業をインダストリアルソリューション事業と改称し、テストメディアの市場規模に対応した効率的な運営を進め、新たな収益源として検査装置と検査業務等を起点とした産業機器や周辺機器への事業領域の拡大を図りました。

また、平成28年11月2日付「本社移転及び事業拠点の集約並びに固定資産の譲渡に関するお知らせ」で公表したとおり、本年3月に営業・開発・技術部門の拠点を東京都日野市の新本社へ集約いたしました。これにより、業務効率の向上及び各組織間の連携強化を行い、また経営の機敏性と意思決定スピードの向上を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高31億21百万円（前年同期比20.3%減）、営業利益30百万円（前年同期比82.8%減）、経常利益33百万円（前年同期比78.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円（前年同期比49.9%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、プロダクトインスペクション事業を「インダストリアルソリューション事業」と改称しております。

アーカイブ事業

当事業は、重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

アーカイブは、企業活動によって得られた過去の蓄積データの長期保存と、保管コスト削減を目的とした需要に対し、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクを起点としたソリューション提案を行い、売上の拡大を図りました。医療系産業や公文書館などの新規顧客を獲得する一方で、一般コンシューマ向けの受注件数は計画を下回りました。竣工図書のデジタル化については、建設業界等の実務担当者の関心は高いものの、費用の予算化についてはなかなか進まず、計画通りの推移とはなりませんでした。

ストレージソリューションは、第3四半期連結会計期間以降円安へ好転したものの、年初からの円高による売上の目減りが大きく影響しました。また、世界経済の先行き不透明感が継続し、国内外ともに需要が伸び悩んだことや、光ディスクの市場縮小により受注は鈍化しました。

以上により、アーカイブ事業の売上高は15億80百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社でも同社製品を中心とした輸入販売を行っております。

国内では、産業炉加熱プラントの設計施工案件などの大口受注の拡大を図りましたが、景気の先行き不透明感から設備投資への慎重姿勢が高まり、既存案件の縮小や凍結が発生したことにより、計画を下回りました。

阿爾賽は、前年度第4四半期連結会計期間より回復した太陽光発電用炉材の需要が続き、売上を下支えしました。また、新製品の昇降式高温炉や窯道具等の拡販に努めた結果、売上は計画を上回りました。

阿爾賽の売上は好調に推移しましたが、国内が計画を下回ったことにより、断熱材事業全体としての売上は前年を下回りました。

以上により、断熱材事業の売上高は12億77百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

インダストリアルソリューション事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、画像認識技術を活かした検査装置等の開発・販売及び検査業務等を行う「検査機」、及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストティング」が含まれます。

テストメディアは、緩やかながらも成長が継続される米国・中国向けの自動車市場を中心に一定の売上を確保いたしました。一方、AV機器市場及びPC市場においては、光ディスク以外の媒体への移行が進んでいることから、テストメディアの需要は減少し、全体として売上は前年を下回りました。

検査装置は、中国及び東南アジアを中心に各地域で開催される展示会への出展や、既存顧客への拡販活動を行いました。引き合い件数は増加し、試験採用による受注は増加しましたが、客先要求仕様への対応長期化や、案件規模の縮小や凍結により売上は計画に届きませんでした。

テストティングは、光ディスクの市場縮小により受託件数が低下したため、売上は前年を下回りました。

以上により、インダストリアルソリューション事業の売上高は2億63百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、28億3百万円となりました。これは、主として現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、10億14百万円となりました。これは、主として本社ビル取得により建物及び構築物が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて22.4%増加し、8億31百万円となりました。これは、主として短期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて31.3%減少し、2億91百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、26億94百万円となりました。これは、主として為替レートの変動により為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは△58百万円（前連結会計年度は2億38百万円）となりました。これは主にたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△1億6百万円（前連結会計年度は△87百万円）となりました。これは主に本社ビルの取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは35百万円(前連結会計年度は△1億32百万円)となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は10億71百万円(前連結会計年度は11億78百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	88.9	80.5	66.7	71.0	70.5
時価ベースの自己資本比率	20.9	30.0	45.8	32.4	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△17.1	△11.2	△181.8	204.8	△929.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△217.4	△254.2	△83.7	30.0	△6.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国の新政権誕生などにより、世界経済の先行きに警戒感が強まっています。米国の政策動向による世界経済への影響が見通せず、また中国などの景気減速などの懸念もあり、先行きの不透明感は続くと予測されます。

当社グループは、中期経営計画のローリングを実施し、平成29年5月12日付「再成長計画(ReGrowth2017)の実施について」にて、計画の見直し及び方針を公表いたしました。計画の見直しにあたっては、不透明さを増した経済状況を踏まえ各事業計画の進捗を評価し修正するとともに、新たな収益事業の早期育成を目指し、事業構造改革をより進めることによって、当社の企業価値再成長に向けた取り組みである「経営体制の強化」「新成長ドライバーの確立」に取り組むという基本方針は堅持いたします。

- (1) アーカイブ事業は、産業機器用光ディスクドライブの売上拡大を図るとともに、長期保存用ドライブと長期保存用ディスクの供給を起点にデータ保管関連のサービス領域への事業展開を図り、ソリューション事業としての確立を図ります。
- (2) 断熱材事業は、材料売りから築炉設計～施工領域をカバーしたソリューションによる売上拡大を図ります。
- (3) インダストリアルソリューション事業は、テストメディアだけではなく、検査業務等の事業領域を拡大し、事業展開を図ります。
- (4) 既存の中核事業について更なる信頼の獲得により収益の維持拡大を狙うだけでなく、今後成長の見込まれる事業への積極的投資(M&Aを含む)による売上の拡大を進めることを企画しております。

次期については、新成長ドライバーとして注力するも設備投資抑制の影響で伸び悩んだ国内の断熱材事業や、インダストリアルソリューション事業の検査等の立て直しを図り、中長期的な売上拡大に繋げる展開を進める期間として位置付けています。

以上により、当社グループの次期見通しは、通期において売上高35億円（前年同期比12.1%増）、営業利益1億円（前年同期比228.9%増）、経常利益85百万円（前年同期比156.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益59百万円（前年同期比3.2%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,385,148	1,298,653
受取手形及び売掛金	748,032	644,904
商品及び製品	427,836	560,309
仕掛品	131,303	102,292
原材料及び貯蔵品	102,250	97,089
その他	73,618	100,325
貸倒引当金	△258	△433
流動資産合計	2,867,932	2,803,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,035,458	521,888
減価償却累計額	△705,642	△66,571
減損損失累計額	△151,059	△55
建物及び構築物(純額)	178,756	455,261
機械装置及び運搬具	298,671	273,896
減価償却累計額	△184,040	△125,424
減損損失累計額	△170	0
機械装置及び運搬具(純額)	114,460	148,472
土地	429,144	209,069
その他	369,303	205,117
減価償却累計額	△326,447	△174,741
減損損失累計額	△5,181	△1,686
その他(純額)	37,674	28,689
有形固定資産合計	760,036	841,492
無形固定資産		
のれん	74,914	52,439
その他	9,782	8,321
無形固定資産合計	84,696	60,761
投資その他の資産		
投資有価証券	1,646	2,451
その他	120,466	114,896
貸倒引当金	△15,590	△4,714
投資その他の資産合計	106,523	112,634
固定資産合計	951,255	1,014,888
資産合計	3,819,188	3,818,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,624	182,366
短期借入金	39,582	209,636
1年内返済予定の長期借入金	160,008	191,276
未払法人税等	18,723	9,174
賞与引当金	45,954	34,349
売上値引引当金	2,709	2,859
繰延税金負債	25,737	7,753
その他	164,029	194,298
流動負債合計	679,369	831,713
固定負債		
長期借入金	288,316	145,000
退職給付に係る負債	94,118	95,760
長期未払金	5,770	5,770
繰延税金負債	35,904	44,997
固定負債合計	424,109	291,528
負債合計	1,103,478	1,123,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,402	1,138,126
資本剰余金	1,089,782	1,091,506
利益剰余金	602,895	641,573
自己株式	△230,206	△230,206
株主資本合計	2,598,874	2,640,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	827
為替換算調整勘定	112,439	51,526
その他の包括利益累計額合計	112,462	52,354
新株予約権	4,372	1,435
純資産合計	2,715,710	2,694,789
負債純資産合計	3,819,188	3,818,031

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,918,277	3,121,759
売上原価	2,706,768	2,083,462
売上総利益	1,211,509	1,038,297
販売費及び一般管理費	1,034,349	1,007,893
営業利益	177,160	30,403
営業外収益		
受取利息	3,103	2,454
受取配当金	1,742	544
為替差益	-	271
保険返戻金	2,133	827
助成金収入	9,590	5,100
雑収入	6,593	2,237
営業外収益合計	23,163	11,435
営業外費用		
支払利息	8,004	8,602
為替差損	32,986	-
新株予約権発行費	3,090	-
その他	1,877	101
営業外費用合計	45,959	8,703
経常利益	154,364	33,136
特別利益		
固定資産売却益	2,975	234,465
投資有価証券売却益	26,798	-
特別利益合計	29,773	234,465
特別損失		
固定資産売却損	-	141,387
固定資産除却損	86	15,842
事業撤退損	15,665	-
退職特別加算金	-	5,930
事務所移転費用	-	10,695
特別損失合計	15,752	173,856
税金等調整前当期純利益	168,385	93,745
法人税、住民税及び事業税	20,171	41,700
法人税等調整額	26,635	△8,890
法人税等合計	46,807	32,809
当期純利益	121,578	60,935
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	121,578	60,935

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	121,578	60,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,386	804
為替換算調整勘定	△26,934	△60,912
その他の包括利益合計	△48,321	△60,108
包括利益	73,257	827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,257	827
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,402	1,089,782	610,506	△362,848	2,473,843
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-			-
剰余金の配当			△21,842		△21,842
親会社株主に帰属する当期純利益			121,578		121,578
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分				132,657	132,657
自己株式処分差損の振替			△107,347		△107,347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△7,611	132,642	125,030
当期末残高	1,136,402	1,089,782	602,895	△230,206	2,598,874

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,409	139,374	160,784	2,269	2,636,897
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当					△21,842
親会社株主に帰属する当期純利益					121,578
自己株式の取得					△15
自己株式の処分					132,657
自己株式処分差損の振替					△107,347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,386	△26,934	△48,321	2,103	△46,217
当期変動額合計	△21,386	△26,934	△48,321	2,103	78,812
当期末残高	22	112,439	112,462	4,372	2,715,710

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,402	1,089,782	602,895	△230,206	2,598,874
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,723	1,723			3,447
剰余金の配当			△22,258		△22,258
親会社株主に帰属する当期純利益			60,935		60,935
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1,723	1,723	38,677	-	42,125
当期末残高	1,138,126	1,091,506	641,573	△230,206	2,640,999

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22	112,439	112,462	4,372	2,715,710
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					3,447
剰余金の配当					△22,258
親会社株主に帰属する当期純利益					60,935
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	804	△60,912	△60,108	△2,937	△63,045
当期変動額合計	804	△60,912	△60,108	△2,937	△20,920
当期末残高	827	51,526	52,354	1,435	2,694,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	168,385	93,745
減価償却費	53,055	52,607
のれん償却額	22,474	22,474
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	742	△10,701
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,655	△10,660
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41,966	1,641
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	△1,241	149
事業撤退損	15,665	-
受取利息及び受取配当金	△4,846	△2,999
支払利息	8,004	8,602
為替差損益 (△は益)	△8,544	△25,191
固定資産売却損益 (△は益)	△2,975	△93,078
固定資産除却損	86	15,842
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,798	-
退職特別加算金	-	5,930
事務所移転費用	-	10,695
新株予約権発行費	3,090	-
売上債権の増減額 (△は増加)	40,289	78,888
たな卸資産の増減額 (△は増加)	135,771	△114,436
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,602	△32,568
その他	△72,678	△6,792
小計	274,568	△5,849
利息及び配当金の受取額	4,846	2,999
利息の支払額	△7,941	△8,678
法人税等の支払額	△33,222	△47,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,251	△58,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△225,627	△175,318
定期預金の払戻による収入	302,849	150,000
投資有価証券の売却による収入	59,675	-
有形固定資産の取得による支出	△64,421	△644,135
有形固定資産の売却による収入	2,975	587,614
貸付金の回収による収入	8,000	-
保険積立金の解約による収入	6,363	-
事業譲受による支出	△162,950	-
その他	△14,600	△24,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,736	△106,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	169,636
長期借入れによる収入	300,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△135,008	△192,048
新株予約権の発行による支出	△152	-
ストックオプションの行使による収入	24,475	510
リース債務の返済による支出	△82	-
配当金の支払額	△21,842	△22,258
その他	△15	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,625	35,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,029	22,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,919	△106,890
現金及び現金同等物の期首残高	1,152,087	1,178,006
現金及び現金同等物の期末残高	1,178,006	1,071,116

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

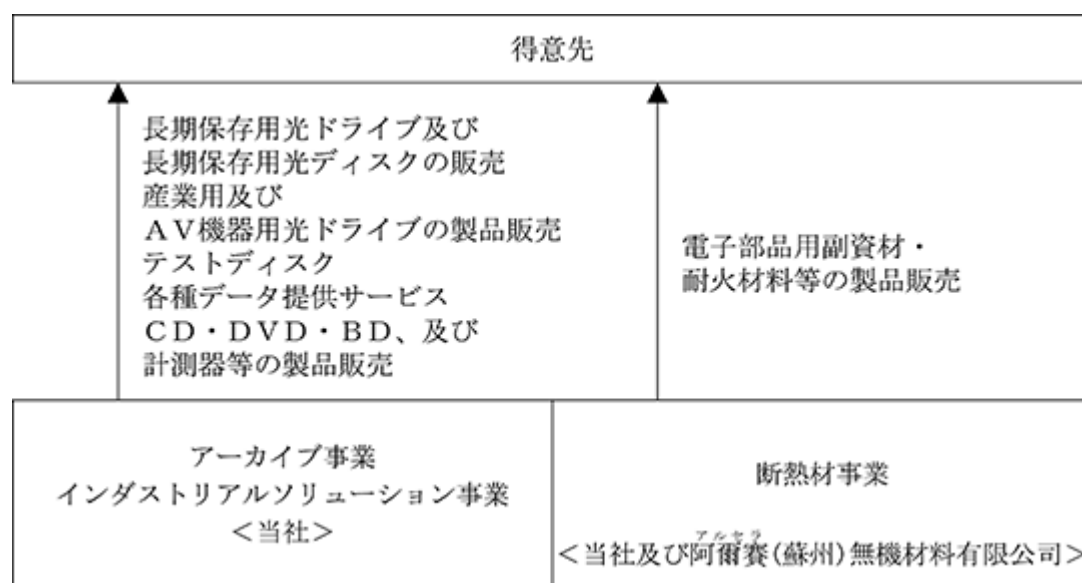
(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社及び子会社・阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司の計2社で構成されており、業務用テストディスクの開発・製造・販売、DVDベリフィケーションラボラトリとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託、光メディア用計測器の開発・製造・販売、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクの販売、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



アーカイブ事業

重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

断熱材事業

連結子会社・阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社においても同社製品を中心として輸入・販売を行っております。

インダストリアルソリューション事業

オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、画像認識技術を活かした検査装置等の開発・販売及び検査業務等を行う「検査機」、及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストング」が含まれます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	アーカイブ事業	断熱材事業	インダストリアルソリューション事業	クリエイティブメディア事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,222,600	1,304,061	318,998	72,617	3,918,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,222,600	1,304,061	318,998	72,617	3,918,277
セグメント利益	237,242	159,688	111,722	19,423	528,077
セグメント資産	953,087	1,200,736	280,499	—	2,434,323
その他の項目					
減価償却費	10,357	34,299	1,306	—	45,963
のれんの償却額	22,474	—	—	—	22,474
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,209	53,732	154	—	68,096

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	アーカイブ事業	断熱材事業	インダストリアルソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,580,316	1,277,842	263,599	3,121,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,580,316	1,277,842	263,599	3,121,759
セグメント利益	109,716	163,351	93,550	366,617
セグメント資産	1,181,784	1,128,951	324,919	2,635,654
その他の項目				
減価償却費	5,138	37,228	893	43,261
のれんの償却額	22,474	—	—	22,474
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	259,735	100,225	150,721	510,682

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	528,077	366,617
全社費用(注)	△350,917	△336,214
連結財務諸表の営業利益	177,160	30,403

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,434,323	2,635,654
全社資産(注)	1,384,865	1,182,376
連結財務諸表の資産合計	3,819,188	3,818,031

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	45,963	43,261	7,092	9,346	53,055	52,607
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	68,096	510,682	1,968	138,326	70,064	649,009

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	304円53銭	286円12銭
1株当たり当期純利益金額	13円78銭	6円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円92銭	6円47銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	121,578	60,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	121,578	60,935
普通株式の期中平均株式数(株)	8,821,548	9,231,872
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	590,086	180,219
(うち新株予約権(株))	(590,086)	(180,219)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成25年11月21日取締役会決議の第1回新株予約権(新株予約権の数2,865個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,715,710	2,694,789
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,372	1,435
(うち新株予約権(千円))	(4,372)	(1,435)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,711,337	2,693,354
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,903,379	9,413,379

(重要な後発事象)

該当事項はありません